

「まちの健康」をテーマに起業支援といった市の来年度新規事業について意見を交わした定期懇談会



## 「まちの健康」へ議論

まちかつ弘前  
3C懇談会 新規事業など説明

「健康都市弘前」実現に向け弘前市と弘前大学が立ち上げた「まちかつ弘前3C（キューブシー）」の定期懇談会が18日、市役所で開かれた。市や弘前大学CIOネクストの関係者らが「まちの健康」をテーマに議論を交わした。

まちかつ弘前3Cは、岩木地区住民の健康情報のビッグデータを集める「岩木健康増進プロジェクト」などを共同で行ってきた市と弘前大が2022年8月に設立。健診後すぐに健康指

導を行うことで行動変容につなげる「QOL（生活の質）健診」の普及などに取り組んでいる。定期懇談会は情報共有や意見交換を図るもので、今年度3回目。冒頭、市の各担当課が健康医療産業などに関連する企業の立ち上げや成長を支援する「スタートアップ支援事業費補助金」といった来年度新規事業と、健康づくりのまちなか拠点の進捗状況を説明した。

スタートアップ支援事業は市内で創業、地域経済をけん引する可能性がある企業を後押しするため、市独自で上限額100万円を交付する。創業予定、あるいは創業5年以内の法人と個人事業者を対象、健康医療産業や産学連携などを該当事業としている。意見交換では同事業について、弘前大の村下公一健康未来イノベーション研究機構長が「世界的に健康や医療に関連した起業が活発になっている。弘前は学生のまち。起業に関心のある学生を後押しする環境づくりが必要」と指摘。中路重之学長特別補佐が「COIネクストのビッグデータは経済活性化の支えになる。取り組みの動向を、より多くの人に知ってもらうために、説明する機会を増やしてほしい」と要望した。

桜田宏市長は「スタートアップ創出支援が弘前にもたらす効果は大きいと捉えている。上限100万円と定めているが、まちが活気づく事業計画であれば、金額を上げることも考えている」とした。（稲葉智絵）